

(別紙様式1)

### 令和8年度学校評価実施計画

学校名	竹田支援学校
-----	--------

前年度評価結果の概要	「授業改善」、「安全・安心な学校づくりの取組」、「働き方改革」の各取り組みにおいて、職員一人一人の意識の高まりと組織的な取組により、一定の成果が見られた。特に授業づくりにおいては、児童生徒の主体的な学びを引き出すために、チェックリストや授業改善を行い、成果が見られた。一方、小・中・高を見通した系統的な教育課程の整理や、学んだことを生活に活かす指導の充実が課題として挙げられる。今後は教育課程の改善を図るとともに、防災教育及びキャリア教育の取組を一層推進し、地域と連携しながら児童生徒の自立と社会参加に向けた教育の充実を図る。また、働き方改革については、今後の教職員の増減に耐えうる組織改革が喫緊の課題である。
------------	---

学校教育目標	中期目標	重点目標
児童生徒一人一人の尊厳を重んじ、きめ細かな指導を通して、個々の能力や適性を伸ばし、今と将来を主体的に生き、社会の中で協力しながら心豊かに生活する児童生徒を育成する。	(1) 安定したカリキュラム・マネジメントによる質の高い教育課程の編成と、生きる力を育む授業実践の充実 (2) 家庭・地域・関係機関等との連携による防災教育及びキャリア教育の推進と地域に生きる児童生徒の育成 (3) 持続可能な学校運営に向けた組織的な業務改善と働き方改革の推進	(1) 小・中・高の系統性を踏まえた教育課程の改善と、生きる力を育む授業づくりの推進 (2) 家庭、地域、関係機関等と連携した防災教育及びキャリア教育の充実 (3) 組織的な業務改善による持続可能な働き方改革の推進

PL：プロジェクトリーダー、SL：サブリーダー

重点目標	達成(成果)指標	重点的取組	取組指標	PL SL
安定したカリキュラム・マネジメントのもと、充実した授業を通して、児童生徒が学んだことを社会生活に活かす力を身に付ける。	学習指導案に「キャリア教育の視点」「学んだことを別の生活場面や社会生活に活かす視点」を明記した授業実践を行った教職員の割合が100%を達成する(新採用3年以下の教職員及びその他の学習指導案を作成する教員)。	児童生徒が高等部卒業後に自らの希望する進路を実現し、社会の一員として自立した生活を送ることができるよう、小学部・中学部・高等部の発達の段階に応じて、社会生活や職業生活への移行を見据えた指導を系統的に行う。	5月：主幹教諭(研究主任)はキャリア教育や教科指導とキャリア教育との関連を理解するための研修を実施 6月～9月：教職員は指導案作成及び授業実践① 10月：教職員は前期授業実践の反省および授業構想作成 10月～1月：教職員は指導案作成及び授業実践② 2月～3月：教職員は後期授業実践の反省及び年間指導計画の修正	PL:主幹教諭 SL:学部主事
	キャリア教育で育成する4つの力(人とかかわる力・自分を理解し律する力・考えて解決する力・将来を計画する力)と社会生活への汎化する力を指導目標と関連付け、小学部・中学部・高等部のキャリア発達に応じた系統的な指導をするための年間指導計画を作成する。(生活・職業グループ、国語グループ、算数グループ)	キャリア教育で育成する4つの力を、各教科・領域と関連付け、小学部・中学部・高等部の発達の段階に応じて、学んだことを家庭や地域、将来の社会生活に活かすことのできる系統的な年間指導計画の作成を行う。	5月：主幹教諭(研究主任)はキャリア教育や教科指導とキャリア教育との関連を理解するための研修を実施 6月：学部主事は学部内におけるキャリア教育の理解の推進 7月・8月：教職員が縦割りグループによる系統性の検討① 8月～9月：教職員が1学期実施分の年間指導計画の評価・改善案作成 10月～12月：教職員が縦割りグループによる系統性の検討② 1月～3月：教職員が2学期実施分の年間指導計画の評価・改善案作成 1月～3月：教職員が1学期、2学期分の改善案を活かして次年度の年間指導計画を作成	PL:研究主任 教務主任 SL:主幹教諭
児童生徒が、家庭・地域・関係機関等と連携した防災教育及びキャリア教育を通して、地域に生きる力を育む。	避難訓練後のアンケートや教師による児童生徒の行動観察で、自助・共助・公助の視点で、人とかかわる力、考えて解決する力に対応するめあてを達成できたと回答する児童生徒割合が、前期60%以上、後期70%以上を達成する。	家庭・地域・関係機関等と連携した避難訓練や防災教育を実施し、自助・共助・公助の視点から、考え行動する力や人と協力して課題を解決する力の育成を図る。	4月：生徒指導部が計画を立て、保護者と連携した避難訓練の実施 5月：学校運営協議会にて地域と連携した避難訓練について協議 6月：地域と連携した避難訓練の実施 7月：保護者と連携したいのちと安全を守るための学習会の実施・1学期に実施した避難訓練に対するアンケート実施(児童生徒対象) 9月～1月：生徒指導部が計画を立て、自分の命を守るための避難訓練の実施 11月：学校運営協議会にて地域と連携した避難訓練について協議 2月：1月までに実施した避難訓練に対するアンケート実施(児童生徒対象) 5月：学校運営協議会にて地域資源を活用した学習活動について協議	PL:主幹教諭 (生徒指導部担当) 防災教育コーディネーター SL:学部主事 生徒指導主任 保健主任
	地域資源を活用し、キャリア教育の視点を取り入れた授業実践を各学部ともに年間3回以上実施する。	地域資源を活用した授業を通して、地域の課題を知り、その改善策の取り組みを通して、地域の活性化に寄与する人材を育成する。	6月～1月：地域資源を活用した学習活動の実施 11月：学校運営協議会にて地域資源を活用した学習活動について協議 2月：学校運営協議会にて次年度の地域資源を活用した学習活動について協議	PL:主幹教諭 SL:学部主事
組織的な業務改善による持続可能な働き方改革を推進する。	新分掌体制で業務の平準化のための業務改善策を部会やアンケートで1人1個以上提案する。	教職員の業務の平準化及び働き方改革の推進に向け、分掌再編を通して業務内容の可視化と役割分担の最適化を図り、持続可能な学校運営体制の構築を進める。	通年：分掌主任は月1回の分掌部会で業務の確認及び課題、解決策の洗い出し 9月：分掌主任会を開催し、業務の平準化や新分掌体制の評価・改善を検討 9月・12月：教頭が職員アンケートを実施し職員の主体的な取り組みを調査 1.0月～2月：分掌内で改善策の実施及び検討	PL:教頭 SL:学部主事 教務主任
	職員自身が心身ともに健康であるための工夫を実践した教師の割合が、前期60%以上、後期100%を達成する。	時間外勤務縮減に向けた業務改善の取組を行う。(一人一改善)	4月～5月：教職員が安心して働き続けるための目標設定 6月～8月：実践した内容を教頭がアンケート実施し、実態把握 9月：管理職、主任が前期の目標の評価・改善案の検討 10月～2月実践した内容を教頭がアンケート実施 2月：管理職、主任が後期の目標の評価	